

株主・投資家の
皆さまへ

第 79 期 上期

大和証券グループ
ビジネスレポート

2015年4月1日～2015年9月30日

CEOからのごあいさつ

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大和証券グループでは、2015年4月に3ヵ年の中期経営計画(以下、「中計」)“Passion for the Best”2017を策定し、その基本方針に沿って、日々業務に取り組んでおります。

上期(2015年4~9月)の国内株式市況は国内企業の好決算などを受けて、日経平均株価は上昇基調を維持し、6月にはITバブル時の高値である20,833円を抜き、約18年ぶりの高値を更新しました。しかしながら、8月後半には中国経済の失速を契機とした世界同時株安により相場は一変し、日経平均株価は激しい乱高下を経て、年初とほぼ同水準となる17,388円で上期を終えました。

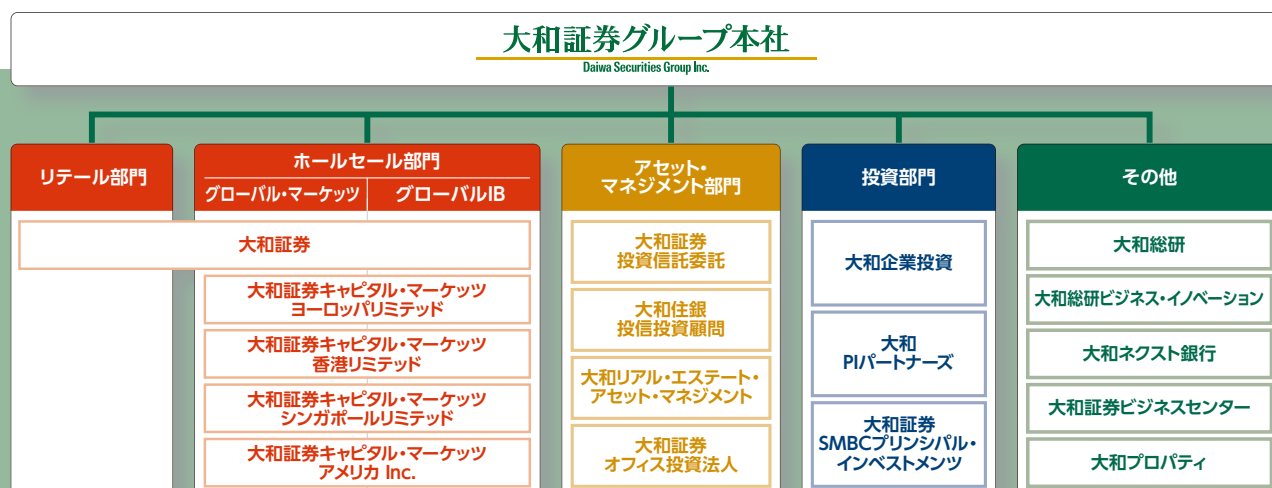
このような環境下、上期連結業績は、純営業収益2,782億円、経常利益985億円、最終利益を示す親会社株主に帰属する純利益は691億円となり、中間配当を1株当たり17円といたしました。

上期の業績においてはリテール・ホールセール両部門の強固な連携による、お客様ニーズに即した機動的な商品投入や、楽天の大型公募増資案件などが大きく寄与しました。また大和証券では、新しいお客様による、新たな証券投資が徐々に増えてきており、「貯蓄から投資への胎動」を見て取ることができます。

脱デフレ時代には金融資産を保有する、或いは保有しようとする全ての国民、家計にとって、証券投資が必要不可欠なものになります。そうした証券投資大衆化の時代において、様々なライフステージのお客様のライフプランを理解した上で、資産形成をしっかりサポートするパートナーとなること、これが証券ビジネスの目指す次なる姿だと考えております。

当社グループとしては、経営ビジョンに掲げる「お客様にもっとも選ばれる総合証券グループ」となるために、高度な専門性を有する人材、グローバルな商品・情報、さらには、

■ 大和証券グループの主要会社構成 (2015年10月1日現在)



先端ICTを活用した利便性の高いサービスプラットフォームを確立し、お客様に対してクオリティNo.1のコンサルティングの提供を目指します。そして、「貯蓄から投資の時代」をリードし、資本市場の発展を通じて、日本の成長戦略に貢献できるよう、グループをあげて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年11月

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO

日比野 隆司

Contents

01	CEOからのごあいさつ
03	財務関連情報
04	セグメント別の概況
05	トピックス

08	市場環境
09	会社概要／株式・株価の情報
10	大和証券 国内サービス網

第79期

大和証券グループ
ビジネスレポート

財務関連情報

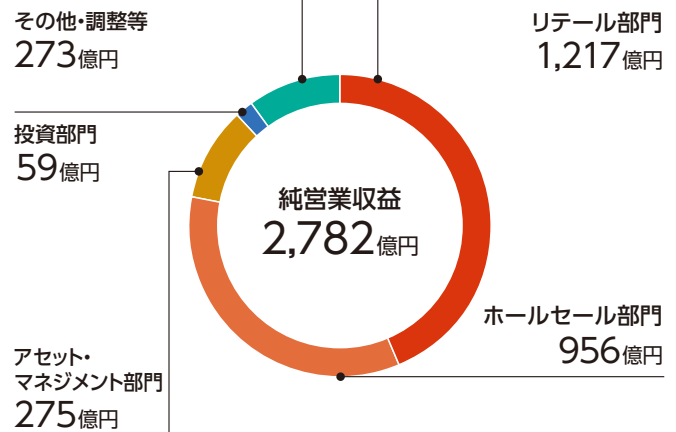
連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第79期上期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	第78期上期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)	第78期 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
営業収益	349,515	304,357	659,396
受入手数料	156,502	139,641	291,115
トレーディング損益	72,724	76,596	157,220
営業投資有価証券関連損益	5,195	3,460	7,415
金融収益	73,166	56,367	125,934
その他の営業収益	41,927	28,292	77,710
金融費用	48,267	31,912	80,070
その他の営業費用	23,005	19,790	47,105
純営業収益	278,242	252,654	532,220
販売費・一般管理費	186,856	177,053	361,380
営業利益	91,386	75,600	170,839
経常利益	98,569	83,944	184,578
親会社株主に帰属する当期純利益	69,183	71,465	148,490

第79期上期 純営業収益の内訳



連結貸借対照表

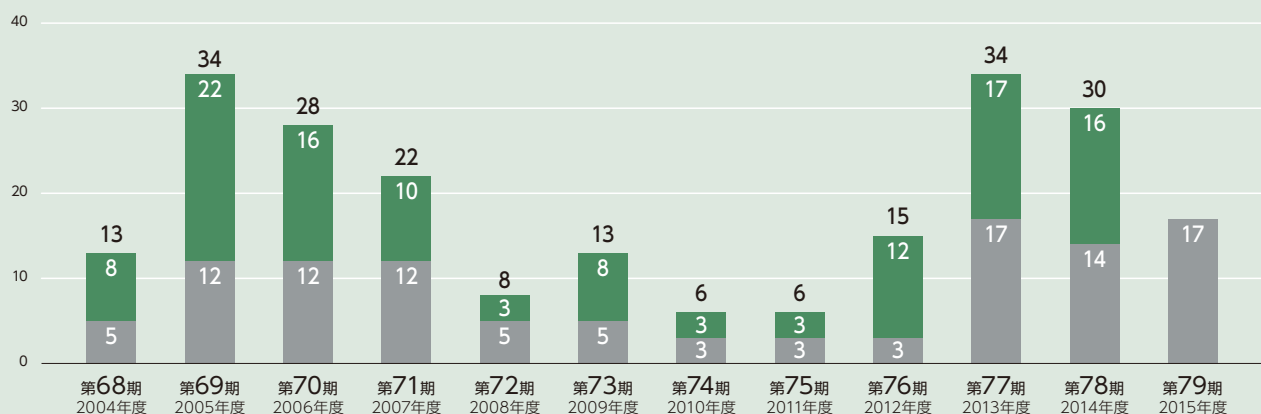
(単位:百万円)

科目	第79期上期 (2015年9月30日)	第78期上期 (2014年9月30日)	第78期 (2015年3月31日)
【資産の部】			
流動資産計	22,625,836	20,871,992	22,190,674
現金・預金	3,248,097	2,280,448	2,985,779
有価証券	2,202,747	2,763,301	2,629,847
トレーディング商品	8,217,987	7,921,881	8,304,368
営業投資有価証券	146,751	142,786	156,157
投資損失引当金	△ 36,539	△ 36,182	△ 36,633
有価証券担保貸付金	7,405,031	6,458,502	6,728,201
固定資産計	557,874	792,688	810,911
有形固定資産	122,826	467,322	458,534
無形固定資産	76,383	79,496	77,082
投資その他の資産	358,663	245,869	275,294
資産合計	23,183,711	21,664,680	23,001,585

科目	第79期上期 (2015年9月30日)	第78期上期 (2014年9月30日)	第78期 (2015年3月31日)
【負債の部】			
流動負債計	19,671,636	18,099,418	19,353,884
トレーディング商品	5,825,065	5,375,968	6,014,287
有価証券担保借入金	7,993,010	7,346,022	7,553,191
銀行業における預金	2,965,194	2,429,970	2,745,681
固定負債計	2,161,790	2,222,708	2,209,094
負債合計	21,837,354	20,325,958	21,566,904
【純資産の部】			
株主資本	1,133,085	1,032,441	1,086,668
その他の包括利益累計額	125,183	111,511	151,988
非支配株主持分	79,839	187,193	187,818
純資産合計	1,346,356	1,338,721	1,434,680
負債・純資産合計	23,183,711	21,664,680	23,001,585

1株当たり配当金の推移

■ 中間配当 ■ 期末配当 (単位:円)



リテール部門

純営業収益

1,217億円 (前年同期比 +9.8%)

経常利益

422億円 (前年同期比 +19.8%)

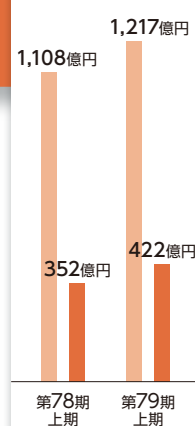


部門
概要

リテール部門は、日本全国の個人を中心とするお客さまの資産運用ニーズにお応えし、家計と資本市場をつなぐことで、国民財産の形成と資本市場への資金供給に貢献する役割を担っています。全国に広がる店舗網と、充実したインターネットインフラにより、国内外の株式や債券、投資信託に加え、年金保険やラップ口座サービスなど、さまざまな金融商品・サービスを取り揃えています。

業績
概況

8月以降の株式市場急落の影響を受けたものの、株式投信やファンドラップ等の販売は高水準を維持し、純営業収益、経常利益ともに前年同期を大幅に上回りました。



ホールセール部門

純営業収益

956億円 (前年同期比 +11.2%)

経常利益

296億円 (前年同期比 +24.6%)

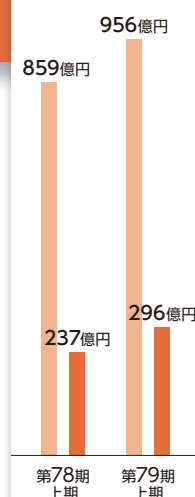


部門
概要

ホールセール部門は、グローバル・マーケット、グローバル・インベストメント・バンキングで構成され、国内外の企業の経済活動を資金調達、資金運用の両面から支援する役割を担っています。グローバル・マーケットにおいては、機関投資家を中心とするお客さまを対象に有価証券(株式・債券、その他金融商品)のセールスおよびトレーディング業務を行なっています。また、グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、事業法人、金融法人などのお客さまが発行する有価証券の引受けやM&Aのアドバイザーなどの投資銀行業務を行なっています。

業績
概況

IPO、PO、M&Aなど、複数の大型グローバル案件の獲得、債券等のプロダクト供給が寄与し、純営業収益、経常利益ともに前年同期を大幅に上回りました。



アセット・マネジメント部門

純営業収益

275億円 (前年同期比 +3.4%)

経常利益

167億円 (前年同期比 +4.6%)

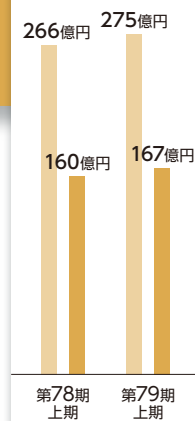


部門
概要

アセット・マネジメント部門では、運用の専門家として、投資家本人に代わって運用を行う運用受託業務および運用の助言業務を行なっています。個人を中心とするお客さまのニーズに応える投資信託の設定・運用、機関投資家を中心とするお客さまに対する投資顧問のほか、不動産投資信託の運営・運用を通じて、国民財産の形成を支援する役割を担っています。

業績
概況

公募投信、投資顧問、不動産アセット・マネジメントの全てにおいて運用資産残高が拡大し、前年同期比で増収増益を確保しました。





第78回定時株主総会を開催



株主総会会場



議長を務める執行役社長
日比野 隆司

当社は、2015年6月25日(木)に、第78回定時株主総会をザ・プリンス パークタワー東京にて開催し、昨年を上回る2,329名の株主の皆さまにご来場いただきました。

まず、事業報告について視覚的にもわかりやすいスライドで紹介し、議案説明の後に質疑応答を実施。すべての議案が可決されました。質疑応答では、ミャンマーにおける取引所開設の現状や取り組みについて、若年

層の投資家開拓に向けた取組みについてなど、12名の株主さまから貴重なご意見やご質問をいただき、議長を務める執行役社長日比野に加え、担当役員より回答しました。

なお、会場外に設けた「大和の情報コーナー」では、ジュニアNISAやファンドラップの紹介をはじめ、大和証券グループの商品や取り組みに関連する資料の展示を行い、ご来場いただいた株主の皆さままで賑わいました。

CLOSE
UP!

ダイワのジュニアNISA (未成年者少額投資非課税制度)

ジュニアNISAとは?

子・孫の将来に向けた資産運用のための制度です

日本に住む0歳～19歳の未成年者が口座開設できます
(親権者が代理で資産運用)

投資上限額は、毎年80万円

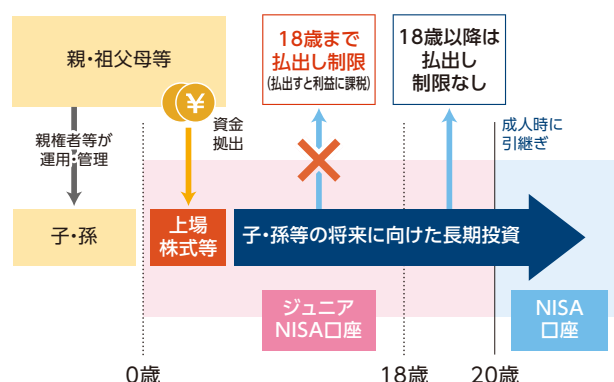
投資した商品から得られる利益(売却益・配当等)は非課税

非課税期間はNISAと同様、投資した年から5年間

2016年
1月より
申込スタート

ジュニアNISA

ジュニアNISAのイメージ





健康経営のさらなる推進に向け CHO(最高健康責任者)を設置

当社グループでは、従業員の健康増進に向け、これまで様々な取り組みを行ってまいりました。この度、健康経営をさらに推進するため、従業員の健康保持・増進に係る業務全般を統括する「CHO(Chief Health Officer:最高健康責任者)」を2015年10月1日付で設置し、健康経営の推進体制を一層強化することで、将来

にわたって組織として高いパフォーマンスを発揮し続けるための体制を整備します。

あわせて、健康増進に向けた社員の取り組みにポイントを付与し、55歳以降の給与に反映させることで、社員の自発的な健康増進活動を支援してまいります。



「ミャンマー証券取引センター(当社関連会社)」が ミャンマーにおける証券免許の交付通知を受領

当社グループは、1996年にミャンマー連邦共和国(以下、ミャンマー)の国営銀行であるミャンマー経済銀行と合併でミャンマー証券取引センター(以下、MSEC)を設立して以来、お客さまに対して現地投資環境等の情報を提供するほか、株式店頭市場を運営するなど、ミャンマー資本市場の一翼を担ってまいりました。

今年度中にヤンゴン証券取引所が開業する予定であるなど、ミャンマーの経済・資本市場改革が一気に加速する中、MSECは2015年10月7日にミャンマー財務省傘下のミャンマー証券取引委員会より、ミャンマーにおける

必要な手続きを完了した段階で同国における証券免許を交付するとの通知を受領しました。

今後ともMSECを通じ、より一層充実した金融サービスを提供することでミャンマーの経済発展に貢献してまいります。

■ ミャンマー証券取引センター(MSEC) の概要

呼 称	ミャンマー証券取引センター株式会社 (Myanmar Securities Exchange Centre Co., Ltd.)
設 立	1996年5月
資本構成	ミャンマー経済銀行 50%、 大和インターナショナル・ホールディングス※ 50%

※当社の100%子会社

がはじまります!

詳しい情報はこちら

<http://www.daiwa.jp/nisa/junior/>

NISA専用ダイヤル

0120-130039

受付時間

8:00~19:00/平日
9:00~17:00/土・日・祝日(資料請求のみ)

NISAとの比較

ジュニアNISA	比較内容	NISA
0歳~19歳の居住者など	制度利用者	20歳以上の居住者など
80万円	年間投資上限額	100万円(2016年より120万円)
上場株式、公募株式投信等	非課税対象商品	上場株式、公募株式投信等
2016年4月~2023年12月末※1まで	投資可能期間	2023年12月末まで
投資した年から最長5年間	非課税期間	投資した年から最長5年間
親権者等	運用者	本人
18歳まで※2払出し制限※3	払出し	払出し自由

※1 2023年12月末以降、当初の非課税期間(5年間)の満了を迎えても一定の金額までは、20歳になるまで引き続き非課税で保有できます。

※2 3月31日時点で18歳である年の前年12月31日まで。

※3 災害等やむを得ない場合には、非課税での払出しが可能です。

ダイワのジュニアNISAの特徴

充実した 商品ラインアップ

ジュニアNISA口座では、NISA口座と同様にお客さまの幅広い投資ニーズに応える充実した商品ラインアップをご提供します。

的確な コンサルティング

全国の店舗では、資産運用のプロフェッショナルによる的確なコンサルティングを提供します。またコンタクトセンターでは、幅広い専門知識を備えたオペレーターが対応させていただきます。

家族プラス

ジュニアNISAのほか、ご家族の方に向けたサービス「家族プラス」をご用意しております。「家族プラス」にお申込みいただくと、ご家族の方にもご本人さまと同等のプレミアムサービスの特典サービスをご提供いたします。

トピックス



IRコミュニケーション: 個人投資家向け会社説明会

第2回インターネットライブセミナーを開催

当社は2015年9月30日(水)に第2回目となるインターネットライブセミナーによる個人投資家向け説明会を開催し、IR担当役員より当社グループの概要や中期経営計画についてご説明しました。当日は多くの方々にご参加いただき、説明会後のアンケートでは8割以上の方から「内容に満足した」とのご回答をいただきました。

このインターネットライブセミナーについては、当社ウェブサイトにて動画をご覧いただけますので、ぜひご視聴ください。

今後もさまざまな説明会を開催するとともに、株主・投資家の皆さまとのIRコミュニケーションの更なる充実を図っていきます。



インターネットライブセミナー(9月30日(水)開催)のご視聴はこちら

<http://www.daiwatv.jp/daiwa-grp/kouen/ondemand/150930/index.html>



国内店舗ネットワークの拡充を持続

当上期も4つの営業所を開設

大和証券は、これまでサービスが行き届きにくかった地域のお客さまの利便性向上を目的として、2012年度より営業所の開設を進め、2015年度上期には4営業所を開設し合計26営業所となりました。これらの営業所は、お客さまに提供するサービス内容を維持しつつ、バックオフィス業務を近隣店で行う形態の店舗となっています。

2015年9月末現在の大和証券の国内店舗ネットワーク数は144店舗となっています。



浦安営業所



鳴海営業所

2015
9.11

2015
9.25

大和証券店舗ネットワーク数
(2015年9月末現在)

144店舗
(118本支店、26営業所)

2016年
1月より

お手続きはお済みですか?

公社債・公社債投資信託の税制が一体化されます

「金融所得課税の一体化」に伴い、2016年1月以降、上場株式・株式投資信託・公社債投資信託・公社債(債券)の税制が一体化されます。特定口座の開設など、お手続きがお済みでない株主さまは、2015年内にお早めに当社支店・営業所まで、お問い合わせください。

Point 1

公社債投資信託・公社債(債券)の課税方式の見直しと損益通算範囲の拡大

- 公社債※1・公社債投資信託の譲渡益が課税対象となります。
- 公社債・公社債投資信託の売買や償還に係る損益、利子や分配金が、上場株式等の譲渡損益や配当等と通算できるようになります。また、確定申告を行なうことで、損失の3年間の繰越控除が可能となります。

Point 2

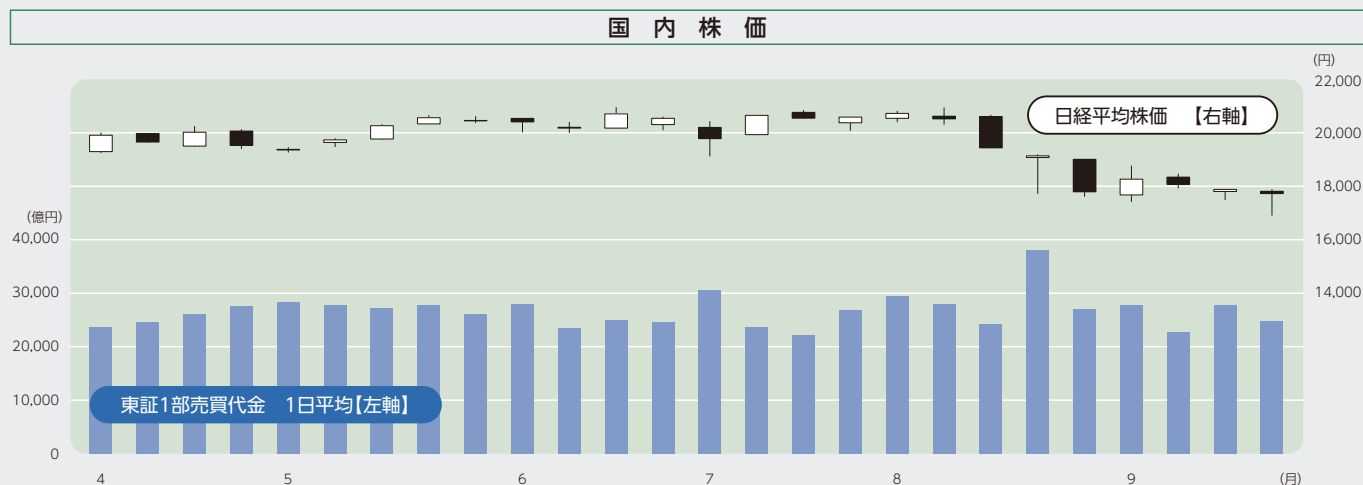
特別口座の対象商品の拡大

- 公社債・公社債投資信託が特定口座の対象になります。
 - 特定口座の源泉徴収あり口座の場合※2、特定口座内に源泉徴収や損益通算を行ないません。
- 特定口座の開設は2015年内に。年末は手続きが集中するためできるだけ早期に対応を。

※1 公社債とは、特定公社債(国債、地方債、外国国債、外国地方債、公募公社債、上場公社債等)を指します。
※2 配当所得や利子所得は源泉徴収なし口座でも源泉徴収されます。

市場環境

- 当期前半の国内株式市場は、企業業績の回復や国内外の景気回復への期待感から上昇しましたが、ギリシャの債務問題が重荷となる場面もありました。7月に入ると好調な4-6月期決算を背景に上昇する局面もありましたが、その後は中国人民銀行による人民元の基準値引き下げをきっかけに世界的な株安となりました。
- 円・ドル相場は、120円台前後でスタートした後に一時125円台となるなど、米国における年内利上げ観測の高まりから円安・ドル高が進みましたが、8月以降は世界的な株安を受けて円高・ドル安が進みました。
- 当期末の日経平均は17,388.15円、TOPIX は1,411.16ptとなりました。



※2015年4～9月 週次データ 出所：東京証券取引所、Bloomberg

会社概要／株式・株価の情報

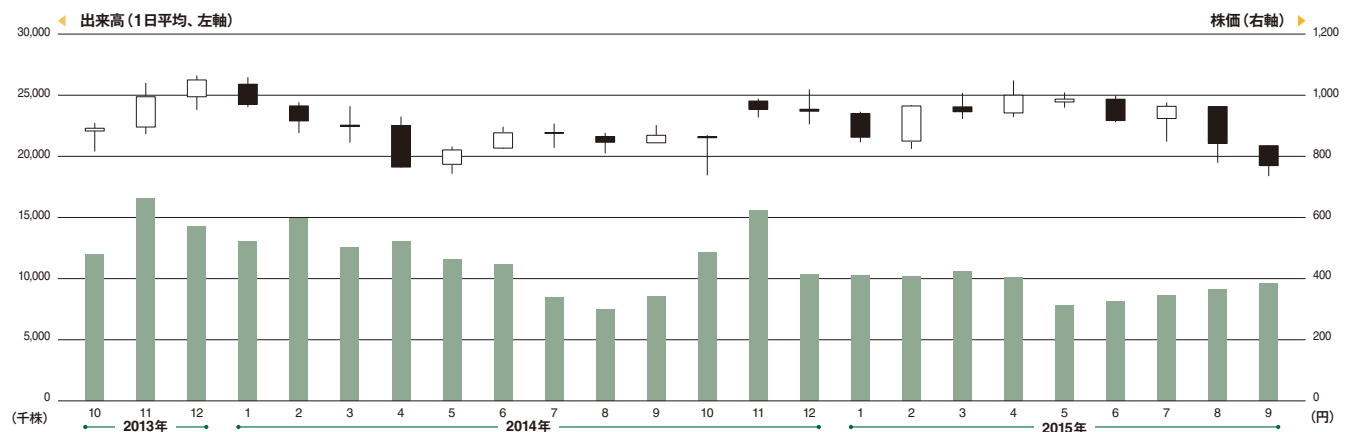
■ 会社概要 2015年9月30日現在

商 号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所 在 地	〒100-6751 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
電 話	(03)5555-1111(代)
創 業 日	1902年5月1日
設 立 日	1943年12月27日
代 表 者	執行役社長 日比野 隆司
資 本 金	2,473億円
事 業 内 容	有価証券関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内および海外の子会社、関連会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページ	http://www.daiwa-grp.jp/
I R 室	(03)5555-1300
国 内 グループ会社	大和証券株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和総研ホールディングス 大和住銀投信投資顧問株式会社 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 株式会社大和ネクスト銀行 株式会社大和総研 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション 大和企業投資株式会社 大和PIパートナーズ株式会社 大和証券エスエムビーシープリンスパル・インベストメンツ株式会社 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 大和証券オフィス投資法人

■ 東京証券取引所における当社株価 2014年10月1日～2015年9月30日

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
864	1,048	735	769	10,170千株

■ 株価および出来高の推移 2013年10月1日～2015年9月30日(東京証券取引所)



■ 株主数および株式数の状況 2015年9月30日現在

所有者区分	株主数 (名)	株主数比率	株式数 (千株)	株式数比率 (カッコ内:2015年3月末)
個 人	108,004	97.9%	326,475	18.7% (18.2%)
金融機関	187	0.2%	479,375	27.4% (27.7%)
国内法人	1,293	1.2%	68,564	3.9% (3.9%)
外 国 人	756	0.7%	807,359	46.2% (45.3%)
そ の 他	73	0.1%	67,603	3.9% (4.8%)
合 計	110,313	100.0%	1,749,378	100.0%(100.0%)

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。

(注2) 株主数比率と株式数比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

■ 大株主(上位10名) 2015年9月30日現在

株主名	持株数(持株比率)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	167,791千株 (9.76%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,574千株 (3.58%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	55,889千株 (3.25%)
株式会社三井住友銀行	30,328千株 (1.76%)
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	29,457千株 (1.71%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	27,329千株 (1.59%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・ 三井住友信託退給口	24,888千株 (1.44%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,112千株 (1.40%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	21,706千株 (1.26%)
太陽生命保険株式会社	21,140千株 (1.23%)

(注1) 持株数は千株未満を切捨てています。

(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てています。

(注3) 持株比率は自己株式(30,795,483株)を控除して計算しております。

(注4) 当社は、2015年9月30日現在、自己株式30,795千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。



コンタクトセンター

フリーダイヤル **0120-010101**

受付時間 平日 8:00~19:00 土・日・祝日 9:00~17:00

ホームページ

<http://www.daiwa.jp/>

本店

03-5555-7555

北海道・東北地区

札幌支店	(011) 214-6111
釧路支店	(0154) 23-0161
青森支店	(017) 777-2111
盛岡支店	(019) 652-1171
仙台支店	(022) 221-5111
秋田支店	(018) 831-2811
山形支店	(023) 622-8151
福島支店	(024) 522-3111
郡山支店	(024) 932-3111
いわき支店	(0246) 23-0111

関東地区

水戸支店	(029) 226-9111
宇都宮支店	(028) 621-3531
高崎支店	(027) 327-7111
伊勢崎営業所	(027) 338-6120
大宮支店	(048) 642-3881
春日部営業所	(048) 642-3714
浦和支店	(048) 834-6111
川口支店	(048) 225-3611
所沢支店	(04) 2922-8111
花小金井営業所	(04) 2907-3510
千葉支店	(043) 227-8181
船橋支店	(047) 424-2111
松戸支店	(047) 366-5111
うすい支店	(043) 462-1009
柏支店	(04) 7166-2701
浦安営業所	(03) 4531-2120
日比谷支店	(03) 3508-8111
銀座支店	(03) 5250-8585
新宿支店	(03) 3352-5141
仙川営業所	(03) 4316-7500
新宿センタービル支店	(03) 3345-1661
上野支店	(03) 3832-0191
亀戸支店	(03) 3681-3181
市川営業所	(03) 3681-3304
新小岩営業所	(03) 4431-8380
五反田支店	(03) 3493-1211
武蔵小山営業所	(03) 4412-1080
自由が丘支店	(03) 3717-0141
学芸大学営業所	(03) 4487-4080
蒲田支店	(03) 3732-9171
大森支店	(03) 5471-3311
成城支店	(03) 3415-5211
経堂営業所	(03) 3415-4173
渋谷支店	(03) 3463-9211
用賀営業所	(03) 4323-8650
代々木上原営業所	(03) 4323-8630
三軒茶屋営業所	(03) 4323-8640
中野支店	(03) 5385-1311
池袋支店	(03) 3982-2141
成増営業所	(03) 4354-0280
池袋西口支店	(03) 3980-1005

赤羽支店	(03) 3903-0311
練馬支店	(03) 3992-0131
石神井公園営業所	(03) 6367-3220
千住支店	(03) 3879-6111
吉祥寺支店	(0422) 22-9311
永福町営業所	(0422) 57-3660
府中支店	(042) 354-7000
国立支店	(042) 571-0211
立川支店	(042) 526-1711
八王子支店	(042) 644-2211
多摩支店	(042) 375-5511
町田支店	(042) 722-2131
横浜支店	(045) 671-6700
横浜駅西口支店	(045) 311-1271
日吉営業所	(045) 614-6150
戸塚支店	(045) 864-1715
青葉台支店	(045) 983-8282
鷺沼営業所	(045) 517-9220
相模原支店	(042) 730-7000
川崎支店	(044) 244-2121
武蔵小杉営業所	(044) 577-2530
藤沢支店	(0466) 23-8111
鎌倉支店	(0467) 23-1616
厚木支店	(046) 224-8111
茅ヶ崎支店	(0467) 58-6111
横須賀支店	(046) 821-1800

中部・北陸地区

新潟支店	(025) 223-4101
長岡支店	(0258) 37-9001
富山支店	(076) 424-2411
高岡支店	(0766) 21-3500
金沢支店	(076) 262-4211
福井支店	(0776) 22-3311
甲府支店	(055) 222-0121
長野支店	(026) 227-6501
上田営業所	(026) 477-0115
松本支店	(0263) 35-0131
岐阜支店	(058) 265-2171
静岡支店	(054) 254-3151
浜松支店	(053) 454-1411
沼津支店	(055) 962-3590
名古屋支店	(052) 963-7111
鳴海営業所	(052) 728-1020
八事営業所	(052) 728-1000
名古屋駅前支店	(052) 571-3111
豊橋支店	(0532) 55-0011
岡崎支店	(0564) 24-6811
一宮支店	(0586) 71-6311
津支店	(059) 226-7111

近畿地区

彦根支店	(0749) 23-2111
京都支店	(075) 251-2111

伏見営業所	(075) 251-2160
大阪支店	(06) 6454-7778
梅田支店	(06) 6373-3311
北千里営業所	(06) 6373-3130
難波支店	(06) 6632-5151
京橋支店	(06) 6354-1201
阿倍野支店	(06) 6624-0333
岸和田支店	(072) 423-3501
豊中支店	(06) 6854-1131
茨木支店	(072) 632-0651
堺支店	(072) 223-8850
神戸支店	(078) 392-7911
芦屋営業所	(078) 955-9710
姫路支店	(079) 223-2881
尼崎支店	(06) 6411-1481
明石支店	(078) 917-0001
西宮支店	(0798) 66-3500
奈良支店	(0742) 23-1271
和歌山支店	(073) 431-1131

中国地区

鳥取支店	(0857) 29-1511
松江支店	(0852) 27-7151
岡山支店	(086) 225-1111
広島支店	(082) 228-5211
福山支店	(084) 931-3333
下関支店	(083) 231-5151
徳山支店	(0834) 21-5601
山口営業所	(0834) 21-5670

四国地区

徳島支店	(088) 623-0131
高松支店	(087) 822-2222
松山支店	(089) 941-7101
新居浜支店	(0897) 33-5800
高知支店	(088) 823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店	(092) 713-4007
北九州支店	(093) 531-1141
久留米支店	(0942) 33-2131
佐賀支店	(0952) 24-6121
長崎支店	(095) 823-0181
熊本支店	(096) 353-2551
大分支店	(097) 537-8111
宮崎支店	(0985) 29-5211
鹿児島支店	(099) 223-5141
那覇支店	(098) 861-5200

お客様
相談
センター

03-5555-2222

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始を除く)

「お客様相談センター」では、お客さまのご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお受けいたします。お客さまからお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客さま満足度の向上に役立て、「お客さまから選ばれる証券会社」を目指します。
なお、ご注文や株価・残高照会、商品の詳しいご説明、資産運用のご相談はお取引の窓口で承ります。

変更になることがあります。あらかじめご了承ください。(2015年11月30日現在)

株主メモ

■ 株式についてのご案内

決 算 日	3月31日(年1回)
	期末配当 3月31日
基 準 日 *	中間配当 9月30日
	* 剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。
定時株主総会	6月下旬(基準日3月31日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	フリーダイヤル 0120-782-031
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/

■ 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

■ 単元未満株式の買増し・買取りについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数(1,000株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。また、当社に買取請求をすることもできます。

なお、下記期間は原則として買増および買取請求の受付を停止していますので、ご注意ください。

買 増 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して10営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して10営業日前の日から9月30日までの間
買 取 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して3営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して3営業日前の日から9月30日までの間

具体的なお手続きに関するご照会はお取引先の証券会社等にお問合せください。なお、特別口座を開設された場合の買増および買取請求は下記の三井住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問合せください。

用紙請求等その他のご照会

 0120-782-031

オペレーター対応：平日 9:00～17:00

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待

申込
締切日

2016年1月22日(金) 必着

毎年、3月末と9月末の株主さまを対象に、年2回の株主優待を実施しております。

2015年9月末株主優待の対象は、2015年9月末の株主名簿に記録の1,000株以上保有されている株主さまです。
お申込みは、同封のお申込みハガキを2016年1月22日(金) 必着にてご返送ください。



※ 優待品などの写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございますのでご了承ください。

■ 保有株式数

1,000株～2,999株 保有の株主さま

3,000株～4,999株 保有の株主さま

5,000株～9,999株 保有の株主さま

10,000株以上 保有の株主さま

■ 株主優待品

株主優待品 (2,000円相当) カタログより 1点

株主優待品 (2,000円相当) カタログより 2点

株主優待品 (5,000円相当) カタログより 1点

株主優待品 (5,000円相当) カタログより 2点

※ 詳しくは、株主優待品カタログをご覧ください。

■ 個人情報の取扱いについて

お申込みハガキにご記入いただいた電話番号は、株主優待以外の目的では使用いたしません。

株主優待に係る集計・発送業務等は、大和証券グループ本社と契約を結んだ子会社および第三者へ委託しております。

■ 株主優待に関するお問合せ先〈株主優待品カタログについて〉

株主優待品

株主優待品カタログ事務局



0120-044-315

平日10:00-17:00 2015年12月29日～2016年1月4日を除く
※ 2016年3月31日まで終了

「ダイワのポイントプログラム」交換ポイント

大和証券本・支店・営業所またはコンタクトセンター



0120-010101

平日8:00-19:00、土・日・祝日9:00-17:00



FSC認証の紙製品を使用することにより、より良い森林管理を支援しています。